



9

応
般

いじめ防止アプリ

—いじめ問題を IT の力で解決する—

谷山大三郎

(ストップイットジャパン(株) / 千葉大学教育学部附属教員養成開発センター 特別研究員)

ネットいじめの現状と課題

本稿では、児童・生徒を取り巻くネットいじめの問題に対し、IT を使い解決に取り組むアメリカのアプリケーション活用事例を紹介します。

現在(2016 年)、日本の児童・生徒を取り巻く問題の 1 つとして挙げられるのは、いじめの問題です。2015 年度の文部科学省の調査では、「小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は 224,540 件(前年度 188,072 件)」であることが明らかとなりました¹⁾。また文部科学省国立教育政策研究所が「いじめは常に起こっているもの」、「ほとんどの児童生徒がいじめの被害者になりうること、また加害者にもなりうることで調査データによって確認されています」と述べているとおり²⁾、児童・生徒たちは、いつ自分がいじめの被害者になるか分からない状況にいます。

さらに最近では、インターネットや SNS を通じて特定の生徒に対する誹謗・中傷などが行われるネットいじめが深刻な問題となっています。2015 年度の文部科学省の調査では、「いじめの態様のうちパソコンや携帯電話等を使ったいじめは 9,149 件(前年度 7,898 件)」で過去最高となっています¹⁾。

ネットいじめは、対策がとても難しいことが特徴です。目の前で起こる児童・生徒間のいじめと異なり、閉鎖的な空間で行われるネットいじめの問題には、早期発見が難しく、いじめへの対応が遅れてしまうという傾向があります。特に、コミュニケーションアプリを使ったネットいじめは、特定の言葉や写真を検索して早期発見を行ってきたネットパトロールが機能せず、効果的な対策が見つからないのが現状です。

IT によるネットいじめ対策

いじめ、特にネットいじめ対策として、私は以下の 2 つの環境をオンライン上に実現する必要があると考えています。

1 つは、いじめの問題を早期発見できる環境です。いじめの問題に限らず、問題は早期発見されたほうが、解決にかかる時間も負担も少なく済みます。しかし、先に述べた通り、閉鎖的な空間で行われるネットいじめは、教員等周囲の大人が発見しづらく、早期発見には難しいものがあります。そのための対策として、児童・生徒がいじめを見つけたり、受けたりした際に、すぐに報告・相談できる環境をつくる必要があります。現状では、文部科学省が整備している「24 時間子供 SOS ダイアル」などの緊急電話相談窓口やメールでの相談窓口が設置されていますが、児童・生徒にとって、電話での相談はハードルが高いです。またメールアドレスを持っている児童・生徒も少なく、メール相談を活用すること自体が困難なため、たとえばスマートフォンのアプリを活用した報告・相談窓口をつくる必要があります。

もう 1 つは、教員等関係者間の情報共有が円滑に行われる環境です。いじめの問題を早期発見したとしても、正しい対策に取り組まなければ、問題は深刻化してしまいます。これまでも、教員がいじめの情報を抱え込んで情報共有を怠ったため、組織的な対応が行われずに、子どもの自殺につながる出来事等がありました。ただ、教員によっては通常業務による多忙から情報共有を頻繁に行うことが難しい、という現状もあります。そのため、問題が起こった際、また問題を見つけた際、システムを活用した円滑な情報共有ができる仕組みをつくる必要があります。

匿名報告アプリ STOPit

前章で述べた2つの環境を実現するために、アメリカでは、他人のいじめを見つけたとき、また自分が悩みを抱えているときに、匿名で報告・相談できるスマートフォン用アプリを活用したいじめ対策が広がっています。その代表的なアプリの1つに「STOPit (ストップイット)」があります(図-1)。

児童・生徒は「STOPit」を使うことで、いじめを見つけたり受けたりした際に、テキストや写真、動画を用いて、匿名でかつ簡単に報告・相談を行うことができます。たとえば、コミュニケーションアプリのチャット内でのいじめを見つけたときに、アプリ画面のスクリーンショットを撮り、報告先となる学校関係者や行政に送ることができます。児童・生徒がいつでもどこでも報告・相談を行えることで、いじめの早期発見を実現する環境をつくることができます。

児童・生徒が報告・相談をした情報は、「DOCUMENTit (ドキュメントイット)」という専用のシステムに届いたあと、自動的に教員等学校関係者に通知が送られます。また「DOCUMENTit」内で、情報の記録や関係者間への共有、レポート自動作成、また匿名のまま報告してくれた児童・生徒とチャットを行うなどの対応ができます。これらのシステムを活用することで、円滑な情報共有が行われる環境を実現しています。

米ニュージャージー州ケニルワースにあるデイヴィッド・ブリアリー高校では、「STOPit」を導入してから、いじめの報告件数が75%減少したとの報告もあります^{3), 4)}。この状況は、ネットパトロールにより、抑止効果が発生し、掲示板などで行われていたいじめの数が減少した状況と似ています。これまではコミュニケーションアプリによる閉鎖的な場で行われていたいじめも見つかりやすくなる可能性があるという意識を持つことで、いじめ自体が起こりにくくなります。さらに児童・生徒が「STOPit」をきっかけに、いじめを許さないという意味を持ったことで、いじめ自体が起こりにくい空気が生まれたためだと考えられます。

上記の効果も認められ、「STOPit」は2014年8月のリリース以降、CNNより「世界を変えるために役



図-1 STOPit

立つアプリ5選 (One of 5 apps to help change the world)」に選ばれました。元ヤンキースのデレク・ジーター (Derek Jeter) 氏が、野球を引退後に、初めてハイテク産業の投資先に選定するなど、全米で注目され、導入校がどんどん増え、2016年9月現在6,000校、300万人に活用されています。

日本での展開

日本では、2016年6月30日に大阪の羽衣学園中学校で導入がスタートしました。そして2017年4月には、さらに複数の学校で導入予定です。子どもたちのスマートフォン所持率は年々上昇しており、今後さらにネットいじめの被害は増えていくことが考えられます。アメリカでの事例を活かしつつ、日本のネットいじめの実情に合った形での導入方法を検討し、問題解決に向けて、これからも取り組んでいきます。

参考文献

- 1) 文部科学省：平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
- 2) 国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター：いじめ追跡調査2010-2012 いじめQ&A
- 3) WIRED : An App That Lets Kids Report Bullies Anonymously, <https://www.wired.com/2015/02/stopit/> (2015).
- 4) CCTV AMERICA : Stopit App Tries to Prevent Children from Cyber Bullying, <http://www.cctv-america.com/2015/10/27/stopit-app-tries-to-prevent-children-from-cyber-bullying> (2015).

(2016年11月15日受付)

谷山大三郎 ■ dtaniyama@stopit.co.jp

2008年千葉大学大学院教育学研究科修了。同年(株)リクルートに勤務し2015年退社。同年よりNPO法人企業教育研究会経営企画部長、千葉大学教育学部附属教員養成開発センター特別研究員を務めつつストップイットジャパン(株)代表取締役役に就任。